日経協発第03−1004号
２０２１年８月１日

総務課長
広報課長　殿
企画課長

関係者の方へご回覧下さい。

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長　松　尾　英　一

新規講座

NOMA行政管理講座〈福岡〉開催のご案内

具体例で学ぶ 地方公共団体のための著作権講座

オンライン配信対応講座

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

自治体が住民向けの各種サービスを実施する際や、その広報活動又は情報提供を行う際には、自治体自身が著作権を侵害することにならないかを正しく精査することが重要となります。

また、上記に関連して、自治体がデザイナー等の外注先と契約を締結する際にも、著作権に関する知識が必要となります。

近年、ゆるキャラを巡って著作権紛争が生じる等しており、自治体と著作権との関係には住民も一定の関心を寄せているように思います。最近はSNS等で情報はすぐに拡散してしまいますし、自治体が著作物について不適切な対応をしてしまった場合に、住民からの問い合わせや謝罪への対応に追われる可能性も高まっていると思いますし、著作権侵害を理由に高額な損害賠償請求を受けるおそれもあります。

このような事態を避けるためにも、著作権に関する正しい知識を持つことは非常に重要です。

本講座では、自治体職員の皆様が“知っておくべき”“押さえておくべき”著作権の基本的な知識を具体的な事例を通して分かりやすく説明させていただきます。

敬具

記

日　時　2021年10月27日（水）10：00〜17：00
※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講　師　鴻和法律事務所　弁護士　**浦　川　雄　基**　氏

参加料

	参　加　料	消費税（10%）	合　　計
本会会員（1名）	18,000円	1,800円	19,800円
一　　般（1名）	20,000円	2,000円	22,000円

会　場　一般社団法人 日本経営協会 九州本部内専用教室
福岡市博多区博多駅前1−6−16（西鉄博多駅前ビル7F）

持参物　筆記用具

プログラム

第１　著作権法の目的
1）著作者等の権利の保護という側面
2）公正な利用という側面

第２　どのようなものが著作物と認められるか
1）著作物と認められるための要件
2）思想又は感情に関するものとは
3）創作性とは
4）文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものとは
5）表現とは

第３　様々な種類がある著作権
1）複製権
2）上映権及び演奏権
3）公衆送信権
4）口述権
5）展示権
6）頒布権
7）譲渡権
8）貸与権
9）翻訳権、翻案件等
10）二次的著作物の利用に関する原著作者の権利

第４　著作者のこだわりを守る著作者人格権
1）公表権
2）氏名表示権
3）同一性保持権

第５　誰が著作者になるか
1）著作者とは
2）職務著作の例外
3）共有となる場合の問題

第６　どのような場合に著作権侵害となるか
1）複製・翻案の判断基準
2）事例検討

第７　著作権を侵害した場合に受ける制裁
1）民事的制裁
2）刑事的制裁

第８　著作物が自由に使える場合
1）私的使用のための複製
2）図書館等における複製
3）引用
4）教科用図書等への掲載
5）教科用拡大図書等の作成のための複製等
6）学校教育番組の放送等
7）教育機関における複製等
8）試験問題としての複製等
9）視覚障がい者等のための複製等
10）聴覚障がい者のための自動公衆送信
11）営利を目的としない上演等
12）時事問題に関する論説の転載等
13）政治上の演説等の利用
14）時事の事件の報道のための利用
15）裁判手続等における複製
16）情報公開等における開示のための利用
17）国立国会図書館法によるインターネット資料収集のための複製
18）放送事業者等による一時的固定
19）美術の著作物等の現作品の所有者による展示
20）公開の美術の著作物等の利用
21）美術の著作物等の譲渡等の申出に伴う複製等
22）プログラムの著作物の複製物の所有者による複製等
23）保守、修理等のための一時的複製
24）送信の障害の防止等のための複製
25）送信可能化された情報の送信元識別符号の検索等のための複製等
26）情報解析のための複製等
27）電子計算機における著作物の利用に伴う複製

※プログラム内容は一部変更になる可能性がございます。　**※出張研修（講師派遣）も承っておりますので、下記へお問い合わせください。**

お申込み お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座
〒812-0011　福岡市博多区博多駅前1−6−16　西鉄博多駅前ビル7F
TEL：092（431）3365　FAX：092（431）3367
E-mail：kyu-semi@noma.or.jp　URL：http://www.noma.or.jp

講師紹介

鴻和法律事務所　弁護士 **浦川　雄基** 氏

九州大学法学部卒業。九州大学法科大学院卒業。平成22年司法試験合格。現在、福岡県弁護士会所属。

◇主な取扱分野：知的財産関連法務、ソフトウェア関連法務、不動産関連法務、消費者問題対応、交通事故対応

◇講演・講義実績：民間企業とマイナンバー制度との関係について、改正個人情報保護法の概要と企業の取り組み、クレームへの対応方法と問題となるリスクの削減、営業担当者が身に付けておくべき法律知識（特定商取引法、消費者契約法、割賦販売法）、交通事故・損害賠償の落とし穴　など

NOMA会員の特典

無料優待または特別割引サービス

❶「会員研究会」に無料・特別割引で参加できます。
❷通信教育で会員受講料が適用されます。
❸公開研修（セミナー）や視察団で優先参加・会員価格が適用されます。

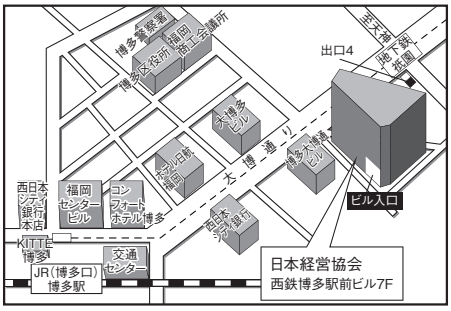
経営資料の配布サービス

❶経営情報誌「オムニマネジメント」月１回作成
（2021 年４月より電子ブックとして公開）※ご要望によりバックナンバーを閲覧可能
❷経営調査資料「各種調査報告書」年２回作成
❸会員手帳「ビジネスプラン」年１回送付

会費（正会員Ａ）｜ 年会費 **50,000** 円　**入会金なし**

会場案内図

西鉄博多駅前ビル



・**JR「博多駅（博多口）」より徒歩約８分**
・**地下鉄空港線「祇園駅」（４番出口）より徒歩１分**

申込要領

〈申込方法〉
本会ホームページもしくはFAXにてお申し込みください。
尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただくことがございます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉
・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までにお納めください。
　振込手続がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
・原則、参加料は返却いたしかねます。
　参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

〈キャンセル料について〉
キャンセル料として、下記を申し受けます。
開催日の３営業日～前日：受講料の 30%
開催日当日　　：受講料の 100%
尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の 100% を申し受けますのでご了承ください。

〈オンライン配信について〉
ご希望により、集合研修と同様の日時および参加料にて、オンライン配信による参加が可能です。（講座や会場によっては、オンライン配信不可の講座もございます）
オンライン配信による参加をご希望の場合は、お気軽にお問い合わせください。
原則として、オンライン配信はZoomによって開催いたします。

WEBお申込のご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。お申込みが完了しましたら、ご確認メールが届きますので、お申込み漏れ等の防止にもなりますのでご検討いただければ幸いです。

WEBお申込の流れ

①**一般社団法人日本経営協会ホームページ**
　http://www.noma.or.jp
②「セミナー／講座」を選択
③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
④ご希望セミナーを選択
⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
※オンライン配信による参加をご希望の場合は、連絡事項欄に「オンライン参加希望」とご記入ください
⑥お申込み後、確認メールが届きます
⑦お申込み完了

Y-210032-3

キ－リ－ト－リ－線

FAXお申込みのご案内

ーNOMA行政管理講座〈福岡〉参加申込書ー
2021年10月27日 開催「具体例で学ぶ地方公共団体のための著作権講座」
一般社団法人日本経営協会九州本部行　FAX　092－431－3367

60017507

ふりがな		TEL	（　　）	ＦＡＸ	（　　）
役所名 団体名		E-mail			
所在地	〒	ご記入ください	□ 会　員　19,800円（税込）×＿＿名 □ 一　般　22,000円（税込）×＿＿名		

ふりがな		部署・役職		担当経験年数	参加方法
参加者氏名				年　ヶ月	会場・オンライン
ふりがな		部署・役職		担当経験年数	参加方法
参加者氏名				年　ヶ月	会場・オンライン
ふりがな		部署・役職		※ご希望の参加方法に○をつけてください ※詳細は上記「申込要領」をご覧ください	
連絡担当者					

（注）太ワクの中をご記入下さい。（経験年数は現在の部署での年数をご記入下さい。）
・循環型社会構築を目指して一本案内状はリサイクル紙を使用しております。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナー・イベントなど本会事業のご案内　なお、②がご不要の場合は□にチェックして下さい。 ――― □不要